

2025年度 第3四半期決算

2026年2月4日
住友商事株式会社

将来情報に関するご注意

本資料には、当社の中期経営計画等についての様々な経営目標及びその他の将来予測が開示されています。これらは、当社の経営陣が中期経営計画を成功裡に実践することにより達成することを目指していく目標であります。これらの経営目標及びその他の将来予測は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

1. 2025年度第3四半期 決算サマリー

2025年度 第3四半期実績・ 通期見通し

- 当第3四半期累計の当期利益は、概ね前年同期並みの**4,085億円**。
- 通期見通しは、セグメント別に見直しの上、**5,700億円**（バッファー △200億円を含む）で、**据え置き**。
- 当第3四半期の進捗率は**72%**。
当第4四半期には、不動産の大口案件の引渡しに加え、南アフリカ鉄鉱石事業の持分利益の取込みを見込む。
- SCSK株式を約6,800億円で追加取得。（当第3四半期末の持分比率：88.63%）
この結果、株主資本は約5,600億円減少。（2025年度のROEは12%台半ばの見通し）

年間配当金 自己株式取得

- 年間配当金 140円/株（予定）は、**据え置き**。（中間配当 70円/株、期末配当 70円/株（予定））
- 2025年5月に決議した800億円の自己株式取得は、2026年1月末時点で約667億円取得済み。（期限：2026年3月末）

	2024年度 第3四半期実績	2025年度 第3四半期実績	2025年度 通期見通し（26/2公表）
当期利益 （親会社の所有者に帰属）	4,165億円	4,085億円 △80億円 （前年同期比）	5,700億円* 72% （進捗率）

* バッファー △200億円を含む

当第3四半期の実績は、概ね前年同期並みの4,085億円となりました。

通期見通しは、5,700億円を据え置いています。

当第3四半期までの進捗、並びに、足元の事業環境を踏まえ、
セグメントごとの通期見直しを見直した結果、当期利益の合計は、5,900億円となりました。

これに加え、第4四半期に見込む資産入替関連の利益の一部が来期にずれる可能性や
期末の会計上の評価性損失計上の可能性を踏まえて、保守的な備えとして、
マイナス200億円のバッファーを残し、通期見通し5,700億円を据え置いたものです。

当第3四半期の進捗率は、72%となりました。
当第4四半期には、不動産案件の引き渡し増に加え、
南アフリカ鉄鉱石事業の持分利益の取込みを見込んでいます。

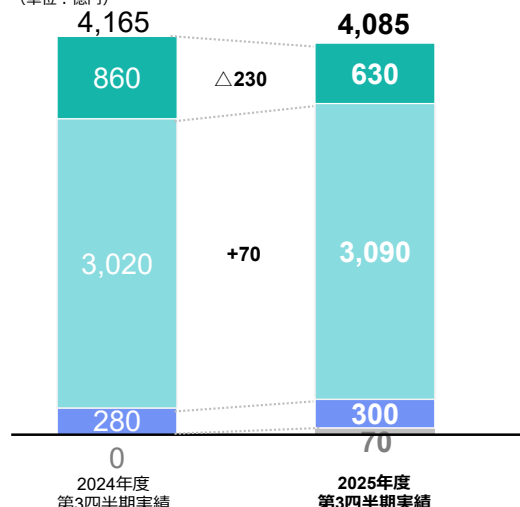
公表済みのSCSKに対する公開買い付けにつきまして
応募のあった38.09%の株式を約6,800億円で取得し、
当第3四半期の持分比率は88.63%になりました。
この結果、株主資本は約5,600億円減少しました。

年間配当金、自己株式取得の状況については、記載の通りです。

2. 2025年度第3四半期 実績（当期利益（親会社の所有者に帰属））

前年同期比

（単位：億円）



資源ビジネス*1 *3（△230億円）

豪州石炭事業・南アフリカ鉄鉱石事業：価格下落 等

非資源ビジネス*2 *3（+70億円）

不動産： 今期 大口案件の引渡しあり
 デジタル： SCSKにおけるネットワンシステムズのグループ化による増益
 鋼材： モノパイル製造事業 利益貢献開始
 自動車流通販売： 主力市場における競争激化により減益
 海外発電事業： ベトナム発電事業 持分利益減 等

資産入替関連及び特殊損益

当期 米国タイヤ販売事業におけるマイダス社売却 等

消去又は全社*3

—

円高の影響あり USD期中平均レート： 2024年度 第3四半期 152.63
 2025年度 第3四半期 148.71

*1 資源ビジネスは「資源グループ」と、エネルギー・トランスフォーメーショングループのうち「ガスバリューチェーンSBU」の合計です。
 *2 非資源ビジネスは全社計から「資源ビジネス」と「消去又は全社」を差し引いて算出しております。
 *3 資源ビジネス、非資源ビジネス、消去又は全社の金額は「資産入替関連及び特殊損益」を除く業績を表示しております。

資料の棒グラフは、当期利益の前年同期比を、「資源ビジネス」、「非資源ビジネス」の基礎的収益と「資産入替関連及び特殊損益」「消去又は全社」に分けて示しています。

「資源ビジネス」は、630億円となり、230億円の減益となりました。
 豪州石炭事業および南アフリカ鉄鉱石事業における価格下落等の影響によるものです。

「非資源ビジネス」は、3,090億円となり、70億円の増益となりました。

自動車流通販売で、主力市場における競争激化、
 海外発電事業で、ベトナム発電事業の持分利益減等の影響があった一方で、
 不動産で大口案件の引き渡しがあったほか、
 デジタルでSCSKにおけるネットワンシステムズのグループ化、
 鋼材におけるモノパイル製造事業の利益貢献開始があり、増益となりました。

また、「資産入替関連および特殊損益」は、当期は米国タイヤ販売事業のマイダス社売却等により、
 合計で300億円の利益貢献となりました。

3. 2025年度第3四半期 実績（セグメント別 当期利益）

（単位：億円）

	当期利益	増減額	増減要因
鉄鋼	535 511	△23	・鋼管：北米は油価下落による需要減 ・鋼材：モノパイル製造事業の利益貢献開始
自動車	403 566	+163	・自動車流通販売：主力市場における競争激化により減益 ・マイダス社売却益、インドネシア自動車金融事業における不良債権一括処理
輸送機・建機	658 650	△8	・輸送機：リース事業堅調、船舶事業は売船により増益 ・建設機械：レンタル事業は建設需要軟調の影響継続も、販売・サービス事業は堅調
都市総合開発	435 521	+86	・不動産：当期資産入替（仕入・売却）の積極促進による大口案件の引渡しあり
メディア・デジタル	354 360	+6	・デジタル：SCSKにおけるネットワンシステムズのグループ化による増益、アルゴグラフィックス株式売却益あり
ライフスタイル	110 11	△99	・欧米州青果事業：メロン事業の不調および売却損により減益 ・国内スーパーマーケット事業：新規出店・改装等の効果あり増益
資源	617 473	△144	・豪州石炭事業：価格下落及び原料炭販売数量減少により減益 ・南アフリカ鉄鉱石事業：価格下落 ・銅事業：価格上昇等により増益
化学品・エレクトロニクス・農業	212 223	+12	・エレクトロニクス：堅調な半導体需要に伴う販売増 ・前年同期 アグリ事業における貸倒損失、米国製薬事業における売却関連益あり
エネルギー・トランスフォーメーション	837 698	△139	・海外発電事業：ベトナム発電事業 持分利益減、前年同期 資産売却益等の反動減
消去又は全社	4 71	+66	—

セグメントごとの当期利益の前年同期比増減を示しています。
増減額の大きなグループについて、ご説明します。

「自動車」は、自動車流通販売が、主力市場における競争激化により減益となりましたが、第1四半期に計上したマイダス社売却益により、163億円の増益となりました。

当第3四半期には、インドネシア自動車金融事業における不良債権一括処理を行いました。

「都市総合開発」は不動産の大口案件の引き渡しにより86億円の増益となりました。

「ライフスタイル」は、欧米州青果事業において、メロン事業の不調および売却損により99億円の減益となりました。
国内スーパーマーケット事業は、新規出店・改装等の効果あり、増益となっております。

「資源」は、先ほど申し上げた通り、石炭および鉄鉱石事業における価格下落等の影響により144億円の減益となりました。
銅事業は、価格上昇等により増益となっております。

「エネルギー・トランスフォーメーション」は、ベトナム発電事業における持分利益減や、前年同期の資産売却益等の反動減により139億円の減益となりました。

4. 2025年度第3四半期 実績（キャッシュ・フローの状況）

(単位：億円)	(24/5 当初計画)	中期経営計画2026		
	中期経営計画 2026 3年合計 (24/4～27/3)	累計実績 (24/4～25/12)	2024年度 実績 (24/4～25/3)	2025年度 第3四半期実績 (25/4～12)
Cash In				
キャッシュ・フロー収益力*1	+20,000	+10,983	+6,476	+4,507
資産入替	+8,000	+4,400	+2,400	+2,000
Cash Out				
投資*2	△18,000 ～	△17,700	△7,300	△10,400
（注力／バリューアップ）	(△14,000 ～)	(△16,200)	(△6,300)	(△9,900)
（育成／再構築 等）	(△4,000 ～)	(△1,500)	(△1,000)	(△500)
株主還元	△7,000 ～	△4,217	△2,050	△2,167
株主還元後 フリーキャッシュ・フロー （運転資金の増減等を除く）	黒字	△6,600	△400	△6,100

キャッシュ・フロー収益力

- ・ コアビジネスが着実にキャッシュを創出

資産入替

- ・ 米国タイヤ販売事業におけるマイダス社売却
- ・ 国内外不動産の売却
- ・ ティーガイア株式の売却
- ・ SCSKによるアルゴグラフィックス株式の売却
- ・ 政策保有株式売却

投資

- ・ SCSK株式の追加取得（約△6,800億円）
- ・ SCSKによるネットワンシステムズ株式の取得
- ・ 国内外不動産の取得

株主還元

- ・ 配当金の支払、自己株式の取得

<25年10月公表>
「SCSKに対する公開買付け」

有利子負債・Net DERの一時的な増加に対し、
・ 資産入替を一層加速し、戦略的な投資はより厳選して実施
・ 2024～2028年度（5年累計）の株主還元後フリーキャッシュ・フロー 黒字

*1 キャッシュ・フロー収益力＝（売上総利益＋販売費及び一般管理費（除く貸倒引当金繰入額）＋利息収支＋受取配当金）×（1－税率）＋持分法投資先からの配当（除く資産入替に伴う配当）＋減価償却費＋リース負債支払
*2 制度会計上、財務キャッシュ・フローに含まれる「非支配持分株主からの子会社持分取得による支出」を含む

Sumitomo Corporation | Enriching lives and the world

© 2026 Sumitomo Corporation

4

キャッシュ・フローの状況を記載しています。

まず、キャッシュ・インですが、「キャッシュ・フロー収益力」は、コアビジネスが4,507億円のキャッシュを創出しました。

「資産入替」は、ここに記載の事業や資産の売却により、2,000億円のキャッシュを回収しています。

一方、キャッシュ・アウトは「投資」により、1兆400億円のキャッシュ・アウトとなりました。

当第3四半期には、SCSKの株式公開買い付けにより、6,800億円のキャッシュ・アウトがありました。

「株主還元」は、2,167億円を行い、「株主還元後のフリーキャッシュ・フロー」は、6,100億円のキャッシュ・アウトとなりました。

一番左の列には、現在の中計での当初のキャッシュ・フロー計画を記載していますが、第2四半期決算発表時にご説明の通り、大型投資の実行に伴い、キャッシュ・フロー計画を見直しました。

SCSKに対する公開買付けにより、有利子負債、Net DERが一時的に増加しますが、キャッシュ・フロー収益力の拡大に加え、戦略的な投資をより厳選して実行していくとともに、資産入替を一層加速させることで2024年度～2028年度の5年累計の株主還元後フリー キャッシュ・フロー黒字を確保するという計画に修正しております。

より具体的な修正計画につきましては、年度末の決算発表時にご説明します。

5. 2025年度第3四半期 実績（財政状態）

（単位：億円）

	2024年度末	2025年度 第3四半期末	増減
流動資産	50,741	60,919	+10,178
非流動資産	65,570	69,073	+3,503
資産合計	116,312	129,992	+13,680
その他負債	34,909	40,659	+5,751
有利子負債*1 （現預金Net後）	32,547 (26,725)	42,387 (36,108)	+9,839 (+9,383)
負債合計	67,456	83,046	+15,590
株主資本*2	46,485	45,511	△974
負債及び資本合計	116,312	129,992	+13,680
D/E Ratio (Net)	0.57	0.79	+0.22pt
為替（円/US\$）	149.52	156.56	+7.04

*1 有利子負債…社債及び借入金（流動・非流動）の合計（リース負債は含まず）

*2 株主資本…資本の内、「親会社の所有者に帰属する持分合計」

資産合計（増加：+13,680億円）

- ・ 円安の影響による増加（約+4,200億円）
- ・ 営業資産の増加（貴金属リース取引に係る時価評価等）

負債合計（増加：+15,590億円）

- ・ 有利子負債の増加
- ・ 営業負債の増加（貴金属リース取引に係る時価評価等）

株主資本*2（減少：△974億円）

- ・ SCSK株式の追加取得による減少
- ・ 配当金の支払、自己株式の取得
- ・ 当期利益の計上による増加
- ・ 円安の影響による増加（約+2,400億円）

SCSK公開買付けの概要

- ・ 38.09%の株式を追加取得（公開買付け後の持分比率：88.63%）
- ・ 買付け代金は有利子負債で調達（約+6,800億円）
- ・ 株主資本および非支配持分が減少（各々、約△5,600億円、約△1,200億円）

総資産は、円安の影響や営業資産の増加等により、前期末と比べ、約1兆4,000億円増加し、約13兆円となりました。

負債合計は、有利子負債や営業負債の増加等により、前期末と比べ約1兆6,000億円増加し、約8兆3,000億円となりました。
営業資産・負債の増加は、主に貴金属リース取引に係る時価評価によるものです。

株主資本は、SCSK株式の追加取得による減少等により、前期末と比べ約1,000億円減少し、4兆6,000億円となりました。

これらの結果、Net DERは、前期末と比べ0.22ポイント増加し、0.79倍となりました。

6. 2025年度 通期見通し（セグメント別 当期利益）

	通期見通し (25/10公表)	通期見通し (26/2公表) ①	第3四半期 実績 ②	進捗率 ②/①	主要事業の進捗及び今後の見通し
鉄鋼	760	760	511	67%	・鋼管：北米は油価下落に伴う需要低迷継続 市況価格は横ばいで推移 ・鋼材：モノパイル製造事業堅調 第4四半期に資産入替関連益を見込む
自動車	770	680	566	83%	・自動車流通販売：主力市場における厳しい競争環境が継続 ・国内オートリース事業：堅調 ・インドネシア自動車金融事業：不良債権の一括処理あり
輸送機・建機	880	900	650	72%	・輸送機：リース・船舶事業を中心に堅調 ・建設機械：人件費等コスト抑制により収益性改善を見込む
都市総合開発	780	790	521	66%	・不動産：大口案件含め計画通りの引渡しを見込む
メディア・デジタル	400	460	360	78%	・SCSK：追加取得に伴う持分比率上昇 ・エチオピア通信事業：顧客獲得数は増加も、現地通貨安進行により弱含み
ライフスタイル	110	60	11	18%	・欧米州青果事業：通期見通しを下方修正するも、第4四半期にコスト改善効果を見込む ・国内ヘルスケア：季節性要因による販売増を見込む
資源	710	710	473	67%	・銅事業：堅調に推移 ・アルミ：マージン改善を見込む ・南アフリカ鉄鉱石事業：第4四半期に持分利益計上あり
化学品・ エレクトロニクス・農業	330	310	223	72%	・基礎化学品：厳しい市場環境の継続 ・アグリ事業：ブラジルは厳しい環境が継続。欧州での需要期における販売増を見込む
エネルギー トランスフォーメーション	950	970	698	72%	・全体として堅調に推移し、計画通りの進捗を見込む
消去又は全社	210	260	71	27%	－
合計	5,900	5,900	4,085	69%	－
バッファ	△200	△200	－	－	－
通期予想	5,700	5,700	4,085	72%	－

2025年度の直近見通しについてセグメントごとの修正の内容と、今後の見通しについてご説明します。

「鉄鋼」は、北米鋼管において油価下落に伴う需要低迷継続の影響を受けますが、第4四半期に資産入替関連益を見込むことから、通期見通しを据え置いています。

「自動車」は、当第3四半期において、インドネシア自動車金融事業の不良債権一括処理を実施し、90億円下方修正しました。

自動車流通販売において、主力市場における厳しい競争環境が継続しておりますが、国内オートリース事業は堅調に推移しています。

「輸送機・建機」は、20億円上方修正しました。
輸送機は、リース・船舶事業を中心に堅調に推移、
建設機械は、人件費等コスト抑制により収益性改善を見込みます。

「都市総合開発」は、10億円上方修正しました。
不動産において、大口案件を含め、計画通りの販売/引き渡しを見込みます。

「メディア・デジタル」は、SCSKの追加取得に伴う持分比率38.09%の上昇を踏まえ、60億円上方修正しました。

「ライフスタイル」は、欧米州青果事業にて、メロン事業の不調を、バナナ等の他商品でカバーすることが出来ず、50億円下方修正しました。
第4四半期には、欧米州青果事業でのコスト改善効果に加え、国内ヘルスケアで、季節性要因による販売増を見込みます。

「資源」は、通期見通しを据え置いています。
第4四半期には、南アフリカ鉄鉱石事業の持分利益計上を見込みます。

6. 2025年度 通期見通し（セグメント別 当期利益）

	通期見通し (25/10公表)	通期見通し (26/2公表) ①	第3四半期 実績 ②	進捗率 ②/①	主要事業の進捗及び今後の見通し
鉄鋼	760	760	511	67%	・鋼管：北米は油価下落に伴う需要低迷継続 市況価格は横ばいで推移 ・鋼材：モノパイル製造事業堅調 第4四半期に資産入替関連益を見込む
自動車	770	680	566	83%	・自動車流通販売：主力市場における厳しい競争環境が継続 ・国内オートリース事業：堅調 ・インドネシア自動車金融事業：不良債権の一括処理あり
輸送機・建機	880	900	650	72%	・輸送機：リース・船舶事業を中心に堅調 ・建設機械：人件費等コスト抑制により収益性改善を見込む
都市総合開発	780	790	521	66%	・不動産：大口案件含め計画通りの引渡しを見込む
メディア・デジタル	400	460	360	78%	・SCSK：追加取得に伴う持分比率上昇 ・エチオピア通信事業：顧客獲得数は増加も、現地通貨安進行により弱含み
ライフスタイル	110	60	11	18%	・欧米州青果事業：通期見通しを下方修正するも、第4四半期にコスト改善効果を見込む ・国内ヘルスケア：季節性要因による販売増を見込む
資源	710	710	473	67%	・銅事業：堅調に推移 ・アルミ：マージン改善を見込む ・南アフリカ鉄鉱石事業：第4四半期に持分利益計上あり
化学品・ エレクトロニクス・農業	330	310	223	72%	・基礎化学品：厳しい市場環境の継続 ・アグリ事業：ブラジルは厳しい環境が継続。欧州での需要期における販売増を見込む
エネルギー トランスフォーメーション	950	970	698	72%	・全体として堅調に推移し、計画通りの進捗を見込む
消去又は全社	210	260	71	27%	－
合計	5,900	5,900	4,085	69%	－
バッファ	△200	△200	－	－	－
通期予想	5,700	5,700	4,085	72%	－

（前頁から続く）

「化学品・エレクトロニクス・農業」は、20億円下方修正しました。
アグリ事業において、ブラジルは、厳しい市場環境が継続しております。
欧州は、需要期における販売増を見込みます。

「エネルギー・トランスフォーメーション」は、20億円上方修正しました。
計画通りの進捗を見込みます。

以上